

J P Xプライム150 ファンド

運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2025年1月30日)
(作成対象期間 2024年10月28日～2025年1月30日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型		
信託期間	2024年10月28日～2045年 1 月30日		
運用方針	投資成果をＪＰＸプライム150指数（配当込み）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。		
主 要 投資対象	ベビーファンド	ＪＰＸプライム150マザーファンドの受益証券	
	ＪＰＸプライム150マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、投資成果をJ P Xプライム150指数（配当込み）の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			J P Xプライム150指数 (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末（2025年 1 月30日）	10, 419	0	4. 2	10, 433	4. 3	98. 1	1. 9	1

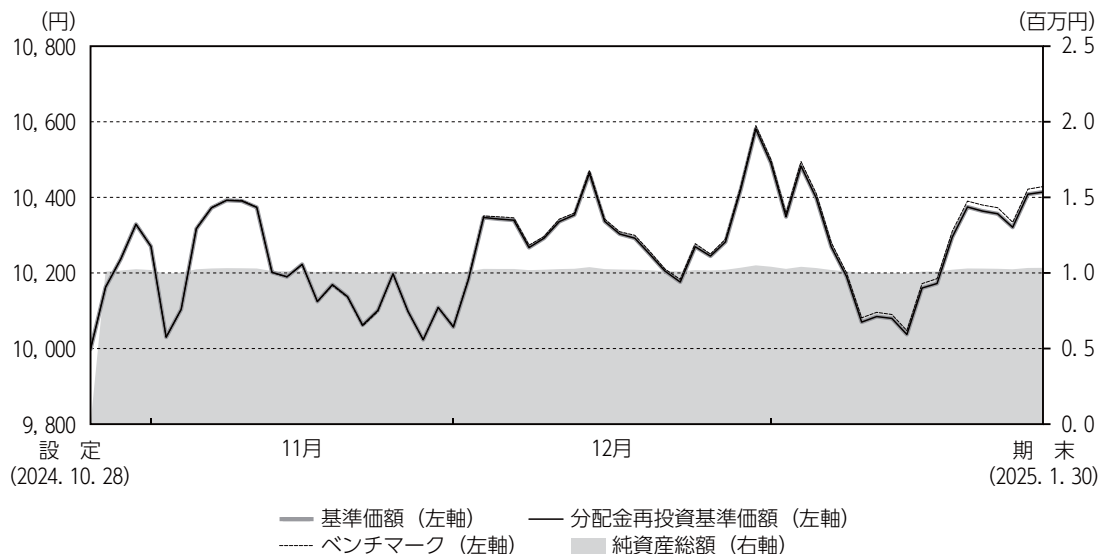
- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) J P Xプライム150指数（配当込み）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10, 000として大和アセットマネジメン
トが計算したものです。
- (注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み J P Xプライム150指数（本書類における「J P Xプライム150指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P Xは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、設定日の前営業日を10,000として指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは J P Xプライム150指数（配当込み）です。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：10,419円（分配金 0 円）

騰落率：4.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「J P Xプライム150マザーファンド」の受益証券を通じてベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークが上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

J P Xプライム150ファンド

年 月 日	基 準 価 額		J P Xプライム150指数 (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%	(10/25)	%	%	%
(期 首) 2024年10月28日	10,000	—	10,000	—	—	—
10月末	10,274	2.7	10,274	2.7	96.7	3.4
11月末	10,059	0.6	10,061	0.6	95.7	4.1
12月末	10,497	5.0	10,506	5.1	97.9	2.3
(期 末) 2025年 1 月30日	10,419	4.2	10,433	4.3	98.1	1.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 10. 28 ~ 2025. 1. 30)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったことや2024年11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて上昇しました。2025年1月半ばにかけては、日銀の利上げ観測が高まり円高が進行したことなどから下落しましたが、その後は良好な決算を発表した企業が上昇をけん引するなど株価は再度上昇に転じ、当作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

(2024. 10. 28 ~ 2025. 1. 30)

当ファンド

「J P Xプライム150マザーファンド」の受益証券組入比率を、当作成期を通じておおむね100%程度に維持しました。

J P Xプライム150マザーファンド

主として、わが国の株式に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行いました。

当作成期を通じて、現物株式および株価指数先物取引の組入比率の合計を、おおむね純資産総額の99~100%程度に維持しました。

当作成期につきましては、J P Xプライム150指数採用銘柄すべてを組み入れて運用を行いました。

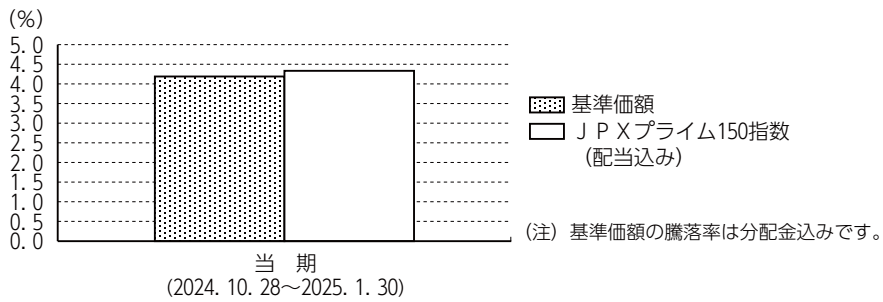
* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
J P Xプライム150マザーファンド	J P Xプライム150指数（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は4.3%、当ファンドの基準価額の騰落率は4.2%となりました。運用管理費用等のコストの他、マザーファンドにおける先物取引の利用が差異の要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはJ P Xプライム150指数（配当込み）です。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2024年10月28日 ～2025年1月30日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	419

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「J P Xプライム150マザーファンド」の受益証券組入比率を、おおむね100％程度に維持します。

J P Xプライム150マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

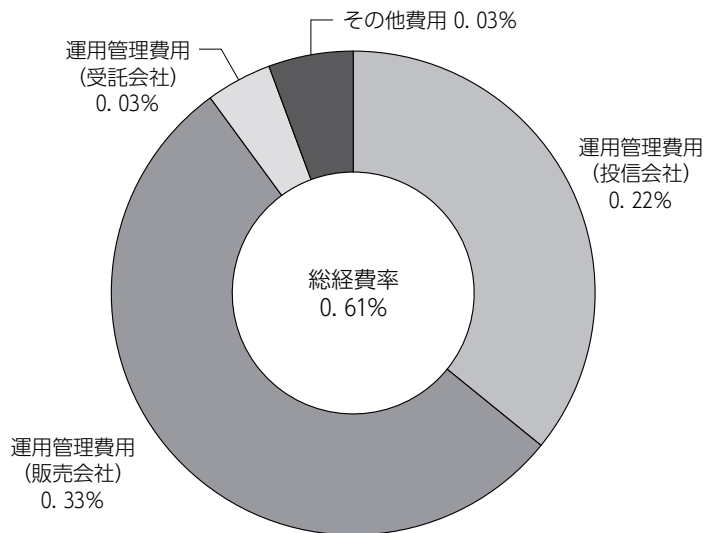
項 目	当 期 (2024. 10. 28～2025. 1. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	15円	0. 150%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 262円です。
(投 信 会 社)	(6)	(0. 057)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 086)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 007)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 000)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	16	0. 160	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.61%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

J P Xプライム150ファンド

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年10月28日から2025年 1 月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
J P Xプライム150 マザーファンド	942	999	1	1

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年10月28日から2025年 1 月30日まで)

項 目	当 期
	J P Xプライム150マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	448, 197千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6, 946, 717千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 06

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年10月28日から2025年 1 月30日まで)

決 算 期	当 期							
区 分	買付額等 A	うち 利 害 関係人との 取引状況 B		B / A	売付額等 C	うち 利 害 関係人との 取引状況 D		D / C
		百万円	％			百万円	％	
株 式	283	—	—	—	164	—	—	—
株式先物取引	655	655	100.0	—	769	769	100.0	—
コール・ローン	16,615	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0. 0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2024年10月28日から2025年 1 月30日まで)

種 類	当 期
	J P Xプライム150マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 0

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年10月28日から2025年 1 月30日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	0千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0千円
(B) / (A)	50. 0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設 定 時 保 有 額	当作成期中 設 定 額	当作成期中 解 約 額	当作成期末 保 有 額	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

(注 1) 金額は元本ベース。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
J P Xプライム150マザーファンド	940	1, 041

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 1 月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J P Xプライム150マザーファンド	1,041	99.8
コール・ローン等、その他	1	0.2
投資信託財産総額	1,043	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	41,904
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	41,904
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	41,904
(h) 受益権総口数	1,000,000口

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 1 月30日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	1,043,481円
コール・ローン等	1,600
J P Xプライム150マザー ファンド (評価額)	1,041,851
未収入金	30
(B)負債	1,577
未払信託報酬	1,483
その他未払費用	94
(C)純資産総額 (A-B)	1,041,904
元本	1,000,000
次期繰越損益金	41,904
(D)受益権総口数	1,000,000口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,419円

* 期首における元本額は1,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,419円です。

■損益の状況

当期 自2024年10月28日 至2025年 1 月30日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	43,481円
売買益	43,481
(B) 信託報酬等	△ 1,577
(C) 当期損益金 (A+B)	41,904
(D) 合計 (C)	41,904
次期繰越損益金 (D)	41,904
分配準備積立金	41,904

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注 2) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

ＪＰＸプライム150マザーファンド

運用報告書 第１期（決算日 2025年１月30日）

（作成対象期間 2024年１月31日～2025年１月30日）

ＪＰＸプライム150マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

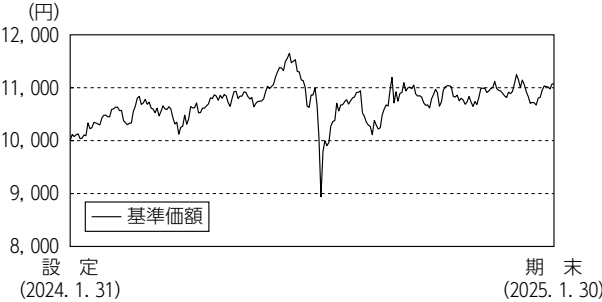
運 用 方 針	投資成果をＪＰＸプライム150指数（配当込み）の動きに連動させることをめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		J P Xプライム150 指数 (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率 (ベンチマーク)	騰落率 (ベンチマーク)	騰落率 (ベンチマーク)	騰落率 (ベンチマーク)	騰落率 (ベンチマーク)
(期首) 2024年 1月31日	10,000	—	10,000	—	96.4	—
1月末	10,112	1.1	10,079	0.8	96.4	3.0
2月末	10,447	4.5	10,414	4.1	97.9	2.1
3月末	10,726	7.3	10,687	6.9	96.4	3.4
4月末	10,642	6.4	10,602	6.0	94.3	5.7
5月末	10,799	8.0	10,762	7.6	95.3	4.8
6月末	11,023	10.2	10,994	9.9	98.4	1.4
7月末	10,997	10.0	10,970	9.7	94.6	5.1
8月末	10,911	9.1	10,890	8.9	98.2	2.0
9月末	10,712	7.1	10,690	6.9	94.1	5.7
10月末	10,905	9.1	10,882	8.8	96.7	3.4
11月末	10,682	6.8	10,656	6.6	95.7	4.1
12月末	11,153	11.5	11,128	11.3	97.9	2.3
(期末) 2025年 1月30日	11,076	10.8	11,051	10.5	98.1	1.9

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) J P Xプライム150指数 (配当込み) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
設定時：10,000円 期末：11,076円 騰落率：10.8%
【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークへの運動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値更新後に歴史的な急落に見舞われましたが、その後は上昇トレンドに回帰しました。

国内株式市況は、当作成期首より、海外投資家による日本株投資の積極化や円安進行などが好感され、上昇しました。2024年3月下旬以降は上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る2024年度の企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。7月中旬に入り、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて下値を切上げながら上昇トレンドに回帰しました。2025年1月半ばにかけては、日銀の利上げ観測が高まり円高が進行したことなどから下落しましたが、その後は良好な決算を発表した企業が上昇をけん引するなど株価は再度上昇に転じ、当作成期末を迎えました。

◆ポートフォリオについて

主として、わが国の株式に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行いました。
当作成期を通じて、現物株式および株価指数先物取引の組入比率の合計を、おおむね純資産総額の99～100%程度に維持しました。
当作成期につきましては、J P Xプライム150指数採用銘柄すべてを組み入れて運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は10.5%、当ファンドの基準価額の騰落率は10.8%となりました。
先物取引の利用が差異の要因となりました。
*ベンチマークはJ P Xプライム150指数 (配当込み) です。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2024年 1 月31日から2025年 1 月30日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	2, 939. 3	8, 265, 537	527. 8	1, 416, 964
	(788. 6)	(—)		

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2024年 1 月31日から2025年 1 月30日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買付額	決済額	新 規 売付額	決済額
国 内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	8, 247	8, 132	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2024年 1 月31日から2025年 1 月30日まで)

当 期				期 付			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	165. 3	449, 419	2, 718	武田薬品	30	130, 490	4, 349
ソニーグループ	29. 6	337, 800	11, 412	ソニーグループ	6. 2	57, 179	9, 222
日立	33	252, 918	7, 664	日本郵船	9. 6	49, 443	5, 150
東京エレクトロン	7. 5	249, 120	33, 216	日立	11. 4	39, 557	3, 469
キーエンス	3. 5	238, 617	68, 176	商船三井	7. 4	37, 864	5, 116
信越化学	32. 1	197, 569	6, 154	キーエンス	0. 5	35, 250	70, 500
リクルートホールディングス	28. 4	193, 920	6, 828	リクルートホールディングス	4. 1	34, 748	8, 475
任天堂	22. 7	190, 066	8, 372	信越化学	5. 1	32, 304	6, 334
三菱商事	63	188, 680	2, 994	東京海上H D	5. 8	31, 679	5, 461
日本電信電話	1, 073	186, 693	173	伊藤忠	4	30, 103	7, 525

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
建設業 (1.3%)		
住友林業	2.6	13,925
大和ハウス	9	43,830
積水ハウス	9	32,391
食料品 (3.3%)		
寿スピリッツ	1.8	4,124
ヤクルト	4.3	12,181
アサヒグループホールディング	22.4	38,046
キリンHD	12.4	24,496
サントリー食品インター	2.1	10,216
キッコーマン	9.9	16,300
味の素	6.9	43,263
日清食品HD	3.8	13,569
日本たばこ産業	18.1	72,418
繊維製品 (0.1%)		
ゴールドウイン	0.5	4,051
化学 (4.9%)		
日産化学	1.6	7,534
信越化学	27	132,300
日本酸素HLDGS	2.9	12,847
花王	7.4	45,783
日本ペイントHOLD	13.4	13,333
関西ペイント	2.5	5,277
富士フイルムHLDGS	18.3	62,860
資生堂	6.3	16,644
デクセリアルズ	2.7	5,539
日東電工	9.6	26,462
ユニ・チャーム	19	23,294
医薬品 (4.9%)		
協和キリン	3.6	8,447
アステラス製薬	26.7	40,824
塩野義製薬	10.1	23,098
中外製薬	9.5	60,477
エーザイ	4	18,540
小野薬品	6.2	10,022
第一三共	28.7	126,624
大塚ホールディングス	7.5	60,727
石油・石炭製品 (0.2%)		
出光興産	14.2	14,555
ゴム製品 (0.7%)		
ブリヂストン	8.9	50,632
機械 (6.1%)		
ディスコ	1.5	68,820
SMC	0.9	53,298
小松製作所	15.1	68,886
クボタ	15.7	30,599
ダイキン工業	4	73,380

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
SANKYO	3.5	7,470
マキタ	3.8	17,388
三菱重工業	53.5	119,438
電気機器 (25.0%)		
ミネベアミツミ	5.3	13,403
日立	78.8	297,154
三菱電機	31.1	79,522
安川電機	3.3	14,817
ソシオネクスト	3.1	7,585
ニデック	13.5	36,571
オムロン	2.8	14,487
日本電気	4.3	56,394
富士通	28.2	82,273
ルネサスエレクトロニクス	23.3	48,941
ソニーグループ	104.6	361,079
TDK	26.4	51,783
アドバンテスト	9.6	84,403
キーエンス	3	201,090
シスメックス	7.8	23,439
レーザーテック	1.2	18,048
ファナック	14.7	68,208
浜松ホトニクス	4.9	9,398
新光電気工業	1.1	6,446
村田製作所	26.7	66,656
SCREENホールディングス	1.3	14,072
キヤノン	15.1	76,557
東京エレクトロン	6.4	162,304
輸送用機器 (8.9%)		
デンソー	29.7	65,250
トヨタ自動車	161.2	475,378
三菱自動車工業	11.6	5,309
スズキ	24.5	45,864
ヤマハ発動機	12.8	16,678
シマノ	1.3	28,743
精密機器 (3.4%)		
テルモ	20.3	61,732
島津製作所	4.4	19,685
オリンパス	17.4	41,472
HOYA	5.9	123,811
その他製品 (3.9%)		
バンダイナムコHLDGS	8.2	31,742
アシックス	11.2	39,995
ヤマハ	5.4	5,934
任天堂	19.1	199,117
陸運業 (1.5%)		
東急	8.5	15,164
東日本旅客鉄道	16.7	46,359

J P Xプライム150マザーファンド

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
西日本旅客鉄道	7.5	21,615
阪急阪神HLDGS	4	16,020
SGホールディングス	5.1	7,435
空運業 (0.6%)		
日本航空	6.9	17,722
ANAホールディングス	8.2	23,849
情報・通信業 (9.8%)		
T I S	3.2	11,078
ネクソン	6.7	13,735
S H I F T	3	4,044
ガンホー・オンライン・エンター	0.8	2,619
GMOペイメントゲートウェイ	0.7	5,799
インターネットイニシアティブ	1.7	4,924
ラクス	1.4	2,709
ビジョナル	0.4	3,128
野村総合研究所	6.6	32,953
オービック	5.6	26,364
電通総研	0.3	1,794
ネットワンシステムズ	0.4	1,791
B I P R O G Y	1	4,745
日本電信電話	904.4	138,463
K D D I	22.4	115,785
ソフトバンク	486.7	97,680
光通信	0.4	14,436
GMOインターネットグループ	1	2,772
東宝	1.9	13,431
N T T データグループ	7.9	23,427
カプコン	6	21,540
N S D	1.2	4,000
コナミグループ	1.1	15,966
ソフトバンクグループ	15	139,485
卸売業 (8.8%)		
神戸物産	2.5	8,747
マクニカホールディングス	2.5	4,538
伊藤忠	21.6	155,109
丸紅	26.4	61,485
豊田通商	9.6	25,824
三井物産	47.1	145,491
住友商事	19.2	64,550
三菱商事	59.3	147,805
サンリオ	2.6	15,288
小売業 (4.4%)		
MonotaRO	4.5	12,278
マツキヨココカラ&カンパニー	5.7	13,167
Z O Z O	2.4	12,194
セブン&アイ・HLDGS	35.4	86,659
パンパシフィックHD	6.5	28,463
日本瓦斯	1.5	3,282
イオン	11.9	44,863

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
ニトリホールディングス	1.2	22,152
ファーストリテイリング	1.8	91,170
保険業 (4.0%)		
S O M P O ホールディングス	14.6	62,765
M S & A D	21.9	71,437
東京海上HD	29.2	152,219
その他金融業 (0.4%)		
日本取引所グループ	17.8	29,423
不動産業 (2.0%)		
大東建託	1	16,920
オープンハウスグループ	1.1	5,673
三井不動産	41	58,240
三菱地所	17	38,581
住友不動産	4.9	26,729
サービス業 (5.9%)		
日本M&Aセンターホールデ	4.6	3,309
カカココム	2.2	5,397
エムスリー	6.2	8,928
電通グループ	3.3	11,959
オリエンタルランド	18.4	68,006
テクノプロ・ホールディング	1.9	5,986
リクルートホールディングス	24.3	266,206
ベイカレント	2.3	15,237
ジャパンエレベーターSHD	1.2	3,768
アンビスホールディングス	0.7	466
M&A総研ホールディング	0.3	588
セコム	6.3	33,320
メイテックグループホールデ	1.1	3,326
合 計	株 数、 金 額	千株 千円
	銘柄数 < 比率 >	3,200.1 7,171,682
		150銘柄 < 98.1% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
T O P I X	138	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	7,171,682	96.2
コール・ローン等、その他	283,257	3.8
投資信託財産総額	7,454,940	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,541,103,834円
コール・ローン等	262,444,503
株式 (評価額)	7,171,682,750
未収入金	10,810,756
未収配当金	9,910,925
差入委託証拠金	86,254,900
(B) 負債	229,231,803
未払金	138,538,873
未払解約金	410,030
差入委託証拠金代用有価証券	90,282,900
(C) 純資産総額 (A - B)	7,311,872,031
元本	6,601,527,382
次期繰越損益金	710,344,649
(D) 受益権総口数	6,601,527,382口
1万口当り基準価額 (C / D)	11,076円

* 期首における元本額は499,950,000円、当作成期間中における追加設定元本額は6,942,270,054円、同解約元本額は840,692,672円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
i Free J P Xプライム150 6,600,586,743円
J P Xプライム150ファンド 940,639円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,076円です。

■損益の状況

当期 自2024年1月31日 至2025年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	107,881,493円
受取配当金	107,501,565
受取利息	360,450
その他収益金	23,124
支払利息	△ 3,646
(B) 有価証券売買損益	323,109,928
売買益	792,274,583
売買損	△ 469,164,655
(C) 先物取引等損益	23,969,240
取引益	85,553,270
取引損	△ 61,584,030
(D) 当期損益金 (A + B + C)	454,960,661
(E) 解約差損益金	△ 51,858,888
(F) 追加信託差損益金	307,242,876
(G) 合計 (D + E + F)	710,344,649
次期繰越損益金 (G)	710,344,649

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込み J P Xプライム150指数 (本書類における「J P Xプライム150指数 (配当込み)」をいう。) の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P Xは責任を負わない。